

# 新年度予算成立 / 暮らしを守り、未来へ投資する一年に

令和8年度の朝来市の一般会計予算は、総額231億円となりました。子育て支援や若者定着、産業振興などに重点を置いた内容となっています。

市はこの一年を、これまでの取組を土台に成果へとつなげる「飛躍の年度」と位置づけています。では、この予算は実際にどのような性格を持っているのでしょうか。

私たちはこの予算を、「暮らしを守りながら、将来に備える予算」と受け止めています。

## 市民生活を支える施策は継続・強化

今年も、日々の暮らしを支える取り組みが続きます。

例えば子育て・教育分野では、学校給食費や医療費の無償化の継続、保育・教育分野への支援の充実、教育振興基金の創設など、子育て世代にとって、安心できる環境づくりが進められています。

## 将来への投資も本格化

一方で、将来を見据えた投資も強く打ち出されています。新産業団地の整備、奨学金返還支援、空き家

活用や就農支援、キャッシュレス化やDXの推進など、若い世代の定着や地域経済の活性化に向けた施策が展開されています。将来に向けた持続可能な地域づくりを見据えた、「飛躍」を目指す予算です。

このように、今回の予算は、日々の暮らしを支える施策を維持しながら、将来を見据えた投資を進めていく内容となっています。

## 財政面で見逃せない変化

今回の予算においては、広域行政に係る負担の増加が財政面での一つの特徴となっています。

まず、財政調整基金から約14億円の繰入が行われていますが、この繰入増の大きな要因として公立豊岡病院組合への貸付があります。また、広域行政の中でも、ごみ処理事業に係る負担金が大きく増加しています。

市からは、一時的な資金手当てという性格であるとの説明が示されていますが、今後の財政運営に与える影響が懸念されます。  
(裏面に続く)



農業用ドローン(○内)を用いた薬剤散布  
(スマート農業の推進)



地域医療の拠点—財政負担の増加が課題に  
(公立豊岡病院組合立朝来医療センター)

## 朝来市創生の会

### 【私たちの理念】

会員議員は成長環境を保持し、議員としての当たり前の努力を惜まず、議会活動の充実を目指します。

### 【私たちのスローガン】

誠実に学び、正しく働き、信頼される議会へ。



森下 恒夫



藤原 正伸



松井 道信

## 私たちの考え

広域行政は、医療（公立病院）、ごみ処理、消防など、市単独では維持が困難な基幹インフラについて、他市と連携して運営する仕組みであり、市民生活を支える基盤そのものです。人口減少が進む中で、その重要性は今後さらに高まっていくと考えられます。

しかし同時に、負担の増加が将来の財政を圧迫する可能性もあります。私たちは、負担の中身の精査、将来見通しの検証、市民への丁寧な説明が必要だと考えています。（広域行政の課題については、改めて報告します。）



広域行政で支えるごみ処理の現場  
(南但クリーンセンター)

## この予算の本質

その特徴は、**三つの視点のバランス**にあります。すなわち、**現在の市民生活を支えるための支出、将来に向けた投資、そして財政の持続性の確保**です。

今回の予算は、この三つの要素を同時に成立させよ

うとするものであり、そのバランスをいかに保ち続けるかが、今後の市政運営における課題となります。

重要なのは、それによって実際にどのような成果が生まれているのかを継続的に検証していくことだと考えます。

# 「外の共助」と「内の共助」—これからの地域のあり方

今後ますます重要性を増していくと考えられる広域行政は、「外に向かった共助」とも言えるものです。

一方で、人口減少が進む中では、地域の内部における支え合い、すなわち「内に向かった共助」も同じように重要になってきます。その中心となるのが、地域自治協議会をはじめとする地域協働の取り組みです。

現在、市では地域自治協議会に関する協働の指針や支援のあり方の見直しが進められており、制度面の再構築が図られています。しかし同時に、制度に頼るだけでなく、各地域において主体的にその役割や機能

を見直していくことが求められています。

行政だけでは地域のすべてを支えることが難しくなっている中で、地域が自ら考え、支え合う力を高めていくことが、これからのまちづくりにおいてますます重要になります。それぞれの地域において、地域自治協議会の機能や存在意義を改めて見つめ直し、実効性のある仕組みへと高めていく必要があります。

広域で支える仕組みと、地域で支え合う力。この両方がそろってはじめて、持続可能な地域社会が成り立ちます。

# 人口減少時代の政策課題にどう向き合うか／三木市・東近江市を視察

人口減少社会における地域課題の解決方法を探るため、兵庫県三木市および滋賀県東近江市を行政視察しました。それぞれ、「少子化対策（婚活支援）」と「農業振興（儲ける農業）」という異なる分野ですが、いずれも本市にとって重要なテーマです。

三木市では、結婚支援を「福祉」ではなく「政策」として位置づけて、専門部署の設置により、継続的な支援体制を確保し、成果（成婚）にこだわる運営が行われていました。

東近江市では、「作る」だけでなく「売る」仕組みを行政が設計し、高収益作物への転換を補助制度で後

押しするなど、行政が商流に関与する強い意思を感じました。

今回の視察を通じて共通して感じたのは、「制度をつくるだけでなく、結果（成果）に責任を持つ行政」の重要性です。三木市は「成婚」という成果に、東近江市は「農家所得」という成果に、それぞれ真正面から向き合っていました。

本市においても、「やったかどうか」ではなく「結果が出ているか」という視点で政策を見直していく必要があります。

詳細はホームページに▶

